

堺製油所

所在地:大阪府堺市築港新町3-16

操業開始年月:1968年10月

面積:1,254,603m²

従業員数:216名

原油処理能力:80,000バレル/日 (2002年3月末)



法規制物質

物質	規制法令	規制内容	規制値	実績	
				最大	平均
NOx(m ³ /時)	市届出要綱	総量規制	48.82	12.0	10.0
SOx(m ³ /時)	市届出要綱	総量規制	45.6	1.0	0.5
ばいじん(加熱炉)(g/m ³)	府条例	濃度規制	0.05	定量下限未滿	

物質	規制法令	規制内容	規制値	実績	
				最大	平均
COD(kg/日)	水質汚濁防止法	総量規制	186.8	89.6	54.9
COD(mg/L)	府条例	濃度規制	15(10)	9.8	7.2
SS(mg/L)	府条例	濃度規制	40(30)	5	定量下限未滿
油分(mg/L)	府条例	濃度規制	2	定量下限未滿	
窒素(mg/L)	府指導要綱	濃度規制	35	5.0	3.0
リン(mg/L)	府指導要綱	濃度規制	1.5	0.557	0.128
フェノール(mg/L)	府条例	濃度規制	2	定量下限未滿	

()内は日間平均値

環境パフォーマンス

	使用量・排出量	原単位
エネルギー	256,959 (kL-原油/年)	8.68(kL-原油/千kL)
CO ₂	721,314 (t-CO ₂ /年)	24.37(kg-CO ₂ /kL)
SOx	12 (t/年)	0.4 (g/kL)
NOx	180 (t/年)	6.1 (g/kL)
COD	20.1(t/年)	0.68(g/kL)
産業廃棄物発生量	5,036 (t/年)	
産業廃棄物再資源化量	1,028 (t/年)	
産業廃棄物最終処分量	323 (t/年)	

PRTR対象物質	排出量・移動量
エチルベンゼン(大気排出)	0.2 (t/年)
キシレン(大気排出)	0.7 (t/年)
1,3,5-トリメチルベンゼン(大気排出)	21 (kg/年)
トルエン(大気排出)	1.7 (t/年)
ベンゼン(大気排出)	0.8 (t/年)
コバルト及びその化合物(移動量)	0.0 (t/年)
ニッケル化合物(移動量)	1.8 (t/年)
モリブデン及びその化合物(移動量)	0.0 (t/年)

環境会計

項目	環境保全コスト(単位:百万円)	
	投資額	費用額
1 事業エリア内コスト	7	3,023
公害防止コスト	6	611
地球環境保全コスト	1	2,354
資源循環コスト	0	58
2 上・下流コスト	22	4,370
製品の環境負荷低減コスト	22	4,370
製品の低硫黄化コスト	14	2,053
ガソリン	5	681
ナフサ	1	123
ジェット燃料	1	193
灯油	2	311
軽油	3	539
A重油	2	178
C重油	0	0
LPG	0	28
ガソリンの有害物質代替コスト	8	2,317
石油化学製品の芳香族成分低減コスト	0	0
グリーン購入によるコスト	0	0
3 管理活動コスト	0	83
4 研究開発コスト	0	0
5 社会活動コスト	0	88
合計	29	7,564

項目	環境保全効果	
	環境負荷削減(前年度-当年度)	
	濃度・原単位	負荷量
1 事業エリア内の効果		
事業活動に投入する資源に関する効果	(kL-原油/千kL)	(TJ)
エネルギーの投入	0.51	540
水の投入	(kg/kL)	(千t)
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果		
大気への排出	(kg-CO ₂ /kL)	(千t-CO ₂)
CO ₂	1.38	40
SOx	(g/kL)	(t)
NOx	0.1	0.0
NOx	0.6	3.0
ベンゼン	0.01	0.13
水域への排出	(g/kL)	(t)
COD	0.03	1.2
廃棄物の排出	(g/kL)	(t)
産業廃棄物発生量	3	451
産業廃棄物再資源化量	3	25
産業廃棄物最終処分量	8	186
2 上・下流の効果		
製品の環境負荷低減効果		
製品の低硫黄化	(硫黄分:質量%) (潜在SOx量:t)	
合計	0.1720	10,883
ガソリン	0.0000	0
ナフサ	0.0152	16
ジェット燃料	0.0055	51
灯油	0.0003	4
軽油	0.0011	86
A重油	0.0104	133
C重油	0.2241	10,875
LPG	0.0001	0
(容量%)		(t)
ガソリンの有害物質代替効果	0.0207	255
製品使用時のCO ₂ 排出量	(t-CO ₂ /kL) (千t-CO ₂)	
製品使用時のCO ₂ 排出量	0.0352	74

経済効果(671百万円)

省エネルギーによる節約額(コージェネレーションによる節約)	671
触媒リサイクルによる節約額(廃棄物処理費削減他)	0
研究開発による効果額(ロイヤリティ収入他)	0